
令和元年度決算
平戸市の財務報告書
(統一的な基準による財務書類4表)

平戸市

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	137,792	固定負債	26,689
有形固定資産	128,133	地方債	23,311
事業用資産	31,116	長期未払金	-
土地	8,289	退職手当引当金	3,313
立木竹	285	損失補償等引当金	13
建物	46,333	その他	52
建物減価償却累計額	△ 25,229	流動負債	4,073
工作物	2,748	1年内償還予定地方債	2,710
工作物減価償却累計額	△ 2,130	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	0	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	323
航空機	-	預り金	234
航空機減価償却累計額	-	その他	807
その他	-	負債合計	30,762
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	819	固定資産等形成分	143,248
インフラ資産	96,382	余剰分(不足分)	△ 28,489
土地	891		
建物	261		
建物減価償却累計額	△ 150		
工作物	218,133		
工作物減価償却累計額	△ 125,418		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,666		
物品	3,143		
物品減価償却累計額	△ 2,508		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	9,659		
投資及び出資金	2,567		
有価証券	8		
出資金	165		
その他	2,394		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	60		
長期貸付金	249		
基金	6,788		
減債基金	-		
その他	6,788		
その他	-		
徴収不能引当金	-4		
流動資産	7,730		
現金預金	1,067		
未収金	1,207		
短期貸付金	10		
基金	5,446		
財政調整基金	2,813		
減債基金	2,633		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	145,521	純資産合計	114,759
		負債及び純資産合計	145,521

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	22,689
業務費用	13,442
人件費	3,743
職員給与費	3,118
賞与等引当金繰入額	332
退職手当引当金繰入額	6
その他	287
物件費等	9,478
物件費	3,174
維持補修費	411
減価償却費	5,691
その他	203
その他の業務費用	221
支払利息	146
徴収不能引当金繰入額	4
その他	71
移転費用	9,247
補助金等	3,774
社会保障給付	3,006
他会計への繰出金	2,458
その他	9
経常収益	678
使用料及び手数料	310
その他	369
純経常行政コスト	22,010
臨時損失	422
災害復旧事業費	324
資産除売却損	98
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	14
資産売却益	12
その他	1
純行政コスト	22,419

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	116,379	146,544	△ 30,164	
純行政コスト(△)	△ 22,419		△ 22,419	
財源	20,766		20,766	
税金等	15,099		15,099	
国県等補助金	5,667		5,667	
本年度差額	△ 1,653		△ 1,653	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,320	3,320	
有形固定資産等の増加		4,007	△ 4,007	
有形固定資産等の減少		△ 6,642	6,642	
貸付金・基金等の増加		934	△ 934	
貸付金・基金等の減少		△ 1,619	1,619	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	33	33		
その他	-	△ 9	9	
本年度純資産変動額	△ 1,620	△ 3,296	1,676	
本年度末純資産残高	114,759	143,248	△ 28,489	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,931
業務費用支出	7,684
人件費支出	3,649
物件費等支出	3,828
支払利息支出	146
その他の支出	62
移転費用支出	9,247
補助金等支出	3,774
社会保障給付支出	3,006
他会計への繰出支出	2,458
その他の支出	9
業務収入	19,875
税収等収入	15,088
国県等補助金収入	4,110
使用料及び手数料収入	309
その他の収入	368
臨時支出	397
災害復旧事業費支出	324
その他の支出	73
臨時収入	145
業務活動収支	2,692
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,005
公共施設等整備費支出	2,987
基金積立金支出	742
投資及び出資金支出	93
貸付金支出	182
その他の支出	-
投資活動収入	2,217
国県等補助金収入	584
基金取崩収入	1,420
貸付金元金回収収入	190
資産売却収入	17
その他の収入	5
投資活動収支	△ 1,788
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,806
地方債償還支出	3,766
その他の支出	39
財務活動収入	3,054
地方債発行収入	3,054
その他の収入	-
財務活動収支	△ 752
本年度資金収支額	152
前年度末資金残高	681
本年度末資金残高	833
前年度末歳計外現金残高	200
本年度歳計外現金増減額	33
本年度末歳計外現金残高	234
本年度末現金預金残高	1,067

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価計上しています。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは取得原価が不明なものとして取扱い、再調達原価としています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額 1 円としています。

また、物品は取得価額が 50 万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

イ 損失補償等引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が 30%以上低下した場合、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、将来支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式により処理しています。

2. 追加情報

(1) 対象範囲

一般会計

(2) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第 235 条の 5 の規定に出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	4.7%	—

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

6,904 千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 3,151,547 千円

(7) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

19,712,061 千円

(8) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	33,036,921 千円
充当可能財源等	36,755,104 千円
標準財政規模	13,001,916 千円
算入公債費等の額	3,027,502 千円

(9) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

57,078 千円

(10) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(11) 基礎的財政収支

歳入総額（繰越金、地方債発行額及び財政調整基金等取崩額を除く） 22,236,864 千円

歳出総額（地方債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く） △22,124,471 千円

基礎的財政収支 112,393 千円

(12) 一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。一時借入金の限度額及びその利子は、それぞれ、3,400,000 千円、35 千円です。

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	156,992	固定負債	40,755
有形固定資産	147,327	地方債等	30,192
事業用資産	34,319	長期未払金	-
土地	8,507	退職手当引当金	3,961
立木竹	285	損失補償等引当金	13
建物	49,960	その他	6,588
建物減価償却累計額	△ 27,140	流動負債	4,876
工作物	3,785	1年内償還予定地方債等	3,268
工作物減価償却累計額	△ 2,642	未払金	111
船舶	792	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 65	前受金	0
浮標等	0	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	451
航空機	-	預り金	235
航空機減価償却累計額	-	その他	811
その他	-	負債合計	45,631
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	836	固定資産等形成分	162,396
インフラ資産	110,774	余剰分(不足分)	△ 40,324
土地	1,661	他団体出資等分	-
建物	917		
建物減価償却累計額	△ 473		
工作物	240,871		
工作物減価償却累計額	△ 134,879		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,678		
物品	8,570		
物品減価償却累計額	△ 6,335		
無形固定資産	3		
ソフトウェア	-		
その他	3		
投資その他の資産	9,661		
投資及び出資金	2,240		
有価証券	8		
出資金	166		
その他	2,066		
長期延滞債権	110		
長期貸付金	253		
基金	7,068		
減債基金	-		
その他	7,068		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11		
流動資産	10,803		
現金預金	3,249		
未収金	1,505		
短期貸付金	10		
基金	5,487		
財政調整基金	2,854		
減債基金	2,633		
棚卸資産	559		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 7		
繰延資産	-	純資産合計	122,164
資産合計	167,795	負債及び純資産合計	167,795

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	33,694
業務費用	17,403
人件費	5,403
職員給与費	4,230
賞与等引当金繰入額	444
退職手当引当金繰入額	39
その他	690
物件費等	11,448
物件費	4,334
維持補修費	508
減価償却費	6,400
その他	207
その他の業務費用	552
支払利息	285
徴収不能引当金繰入額	9
その他	258
移転費用	16,291
補助金等	12,625
社会保障給付	3,006
他会計への繰出金	651
その他	9
経常収益	3,364
使用料及び手数料	2,788
その他	575
純経常行政コスト	30,330
臨時損失	473
災害復旧事業費	324
資産除売却損	146
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	29
資産売却益	12
その他	17
純行政コスト	30,774

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	123,546	165,925	△ 42,379	-
純行政コスト(△)	△ 30,774		△ 30,774	-
財源	29,255		29,255	-
税金等	18,317		18,317	-
国県等補助金	10,938		10,938	-
本年度差額	△ 1,518		△ 1,518	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,460	3,460	
有形固定資産等の増加		4,549	△ 4,459	
有形固定資産等の減少		△ 7,417	7,417	
貸付金・基金等の増加		1,026	△ 1,026	
貸付金・基金等の減少		△ 1,619	1,619	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	33	33		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	105	△ 9	113	
本年度純資産変動額	△ 1,381	△ 3,437	2,055	-
本年度末純資産残高	122,164	162,488	△ 40,324	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,152
業務費用支出	10,863
人件費支出	5,283
物件費等支出	5,089
支払利息支出	285
その他の支出	206
移転費用支出	16,290
補助金等支出	12,624
社会保障給付支出	3,006
他会計繰出支出	651
その他の支出	9
業務収入	30,809
税収等収入	18,045
国県等補助金収入	9,381
使用料及び手数料収入	2,780
その他の収入	604
臨時支出	400
災害復旧事業費支出	324
その他の支出	76
臨時収入	161
業務活動収支	3,418
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,696
公共施設等整備費支出	3,667
基金積立金支出	833
投資及び出資金支出	3
貸付金支出	183
その他の支出	9
投資活動収入	2,384
国県等補助金収入	723
基金取崩収入	1,420
貸付金元金回収収入	190
資産売却収入	△ 23
その他の収入	75
投資活動収支	△ 2,312
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,329
地方債等償還支出	4,288
その他の支出	41
財務活動収入	3,386
地方債等発行収入	3,290
その他の収入	96
財務活動収支	△ 943
本年度資金収支額	162
前年度末資金残高	2,854
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,016
前年度末歳計外現金残高	200
本年度歳計外現金増減額	33
本年度末歳計外現金残高	234
本年度末現金預金残高	3,249

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価計上しています。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは取得原価が不明なものとして取扱い、再調達原価としています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額 1 円としています。

また、物品は取得価額が 50 万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和 40 年大蔵省令第 15 号)に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

イ 損失補償等引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が 30%以上低下した場合、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、将来支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。ただし、水道事業会計、病院事業会計、交通船事業会計は税抜方式によって処理しています。

2. 追加情報

(1) 対象範囲

一般会計、水道事業会計、病院事業会計、交通船事業会計、国民健康保険特別会計
介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、農業集落排水事業特別会計
宅地開発事業特別会計、あづち大島いさりびの里事業特別会計、駐車場事業特別会計、
工業団地事業特別会計

(2) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第 235 条の 5 の規定に出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	159,312	固定負債	42,529
有形固定資産	148,802	地方債等	31,016
事業用資産	35,079	長期未払金	-
土地	8,654	退職手当引当金	3,980
立木竹	285	損失補償等引当金	13
建物	51,164	その他	7,520
建物減価償却累計額	△ 27,727	流動負債	4,947
工作物	4,047	1年内償還予定地方債等	3,278
工作物減価償却累計額	△ 2,896	未払金	166
船舶	792	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 65	前受金	0
浮標等	0	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	454
航空機	-	預り金	237
航空機減価償却累計額	-	その他	811
その他	-	負債合計	47,475
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	836	固定資産等形成分	165,040
インフラ資産	110,774	余剰分(不足分)	△ 41,894
土地	1,661	他団体出資等分	50
建物	917		
建物減価償却累計額	△ 473		
工作物	240,871		
工作物減価償却累計額	△ 134,879		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,678		
物品	14,216		
物品減価償却累計額	△ 11,266		
無形固定資産	30		
ソフトウェア	-		
その他	30		
投資その他の資産	10,480		
投資及び出資金	2,291		
有価証券	59		
出資金	166		
その他	2,066		
長期延滞債権	112		
長期貸付金	253		
基金	7,823		
減債基金	-		
その他	7,823		
その他	13		
徴収不能引当金	△ 11		
流動資産	11,359		
現金預金	3,560		
未収金	1,516		
短期貸付金	10		
基金	5,718		
財政調整基金	3,085		
減債基金	2,633		
棚卸資産	560		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 7		
繰延資産	0	純資産合計	123,196
資産合計	170,671	負債及び純資産合計	170,671

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	40,074
業務費用	18,443
人件費	5,712
職員給与費	4,449
賞与等引当金繰入額	447
退職手当引当金繰入額	39
その他	776
物件費等	12,085
物件費	4,700
維持補修費	661
減価償却費	6,517
その他	207
その他の業務費用	647
支払利息	287
徴収不能引当金繰入額	9
その他	350
移転費用	21,632
補助金等	17,925
社会保障給付	3,006
他会計への繰出金	652
その他	49
経常収益	3,554
使用料及び手数料	2,799
その他	755
純経常行政コスト	36,520
臨時損失	474
災害復旧事業費	324
資産除売却損	146
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4
臨時利益	29
資産売却益	12
その他	17
純行政コスト	36,965

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	124,815	168,549	△ 43,781	47
純行政コスト(△)	△ 36,956		△ 36,967	3
財源	34,903		34,903	—
税金等	21,297		21,297	—
国県等補助金	13,607		13,607	—
本年度差額	△ 2,061		△ 2,064	3
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,528	3,528	
有形固定資産等の増加		4,561	△ 4,561	
有形固定資産等の減少		△ 7,534	7,534	
貸付金・基金等の増加		1,140	△ 1,140	
貸付金・基金等の減少		△ 1,696	1,696	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	32	32		
他団体出資等分の増加			—	—
他団体出資等分の減少			—	—
比例連結割合変更に伴う差額	308	△ 1	309	—
その他	102	△ 12	114	
本年度純資産変動額	△ 1,619	△ 3,509	1,887	3
本年度末純資産残高	123,196	165,040	△ 41,894	50

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,398
業務費用支出	11,770
人件費支出	5,576
物件費等支出	5,607
支払利息支出	287
その他の支出	300
移転費用支出	21,628
補助金等支出	17,924
社会保障給付支出	3,006
他会計繰出支出	650
その他の支出	48
業務収入	37,013
税収等収入	21,387
国県等補助金収入	12,049
使用料及び手数料収入	2,791
その他の収入	786
臨時支出	400
災害復旧事業費支出	324
その他の支出	76
臨時収入	161
業務活動収支	3,376
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,905
公共施設等整備費支出	3,683
基金積立金支出	1,026
投資及び出資金支出	3
貸付金支出	183
その他の支出	9
投資活動収入	2,506
国県等補助金収入	723
基金取崩収入	1,510
貸付金元金回収収入	190
資産売却収入	△ 23
その他の収入	106
投資活動収支	△ 2,399
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,396
地方債等償還支出	4,355
その他の支出	41
財務活動収入	3,394
地方債等発行収入	3,298
その他の収入	96
財務活動収支	△ 1,002
本年度資金収支額	△ 25
前年度末資金残高	3,372
比例連結割合変更に伴う差額	△ 23
本年度末資金残高	3,324
前年度末歳計外現金残高	202
本年度歳計外現金増減額	34
本年度末歳計外現金残高	235
本年度末現金預金残高	3,560

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価計上しています。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは取得原価が不明なものとして取扱い、再調達原価としています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額 1 円としています。

また、物品は取得価額が 50 万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和 40 年大蔵省令第 15 号)に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

イ 損失補償等引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が 30%以上低下した場合、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、将来支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 連結対象団体(会計)間の相殺消去

連結対象団体(会計)間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。ただし、水道事業会計、病院事業会計、交通船事業会計は税抜方式によって処理しています。

2. 追加情報

- (1) 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

ア 一部事務組合・広域連合

団 体 名	連結の方法	連結対象と判断した理由
長崎県市町村総合事務組合	比例連結(事業ごと) (3.23%~11.91%)	加入団体
長崎県後期高齢者医療広域連合	比例連結(会計ごと) (2.67%~2.94%)	加入団体
北松北部環境組合	比例連結(56.9772%)	加入団体

イ 第三セクター

団体名	連結の方法	連結対象と判断した理由
(公財)平戸市振興公社	全部連結	出資割合
(株)田平風力発電所	全部連結	出資割合

- (2) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5の規定に出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (3) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細

自治体名:平戸市
会計:一般会計

年度:令和元年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	56,765,000,521	2,953,325,572	1,243,779,919	58,474,546,174	27,359,041,939	1,182,167,470	31,115,504,235
土地	8,151,113,891	297,758,895	159,811,381	8,289,061,405	-	-	8,289,061,405
立木竹	285,248,200	-	-	285,248,200	-	-	285,248,200
建物	45,273,527,923	1,279,538,900	220,560,241	46,332,506,582	25,228,906,099	988,071,393	21,103,600,483
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-
工作物	2,742,302,672	455,615,223	449,947,879	2,747,970,016	2,129,969,520	194,012,917	618,000,496
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	415,800	-	-	415,800	166,320	83,160	249,480
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	312,392,035	920,412,554	413,460,418	819,344,171	-	-	819,344,171
インフラ資産	220,825,101,380	2,448,753,550	1,323,784,618	221,950,070,312	125,567,888,540	4,307,205,746	96,382,181,772
土地	867,205,117	162,841,458	139,341,394	890,705,181	0	0	890,705,181
建物	440,686,510	94,635,241	274,345,520	260,976,231	150,181,741	7,397,312	110,794,490
工作物	217,157,189,595	1,330,512,215	354,916,961	218,132,784,849	125,417,706,799	4,299,808,434	92,715,078,050
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	2,360,020,158	860,764,636	555,180,743	2,665,604,051	-	-	2,665,604,051
物品	3,253,643,761	64,888,691	175,046,839	3,143,485,613	2,508,486,981	201,917,017	634,998,632
合計	280,843,745,662	5,466,967,813	2,742,611,376	283,568,102,099	155,435,417,460	5,691,290,233	128,132,684,639